

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地							
<専>YIC京都工科大学校	平成25年3月25日	杉山 征人	〒600-8236 京都府京都市下京区油小路通塩小路下る西油小路町27 (電話) 075-371-4044							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地							
学校法人京都中央学院	平成19年1月22日	井本 浩二	〒600-8236 京都府京都市下京区油小路通塩小路下る西油小路町27 (電話) 075-371-4040							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士						
工業	工業専門課程	自動車整備科	平成21年文部科学省 告示第21号	-						
学科の目的										
専門知識・技術を教授するだけでなく、技術教育を通じての人間教育を行うことにより、良識ある社会人として必要な資質を養い、地域社会の発展に貢献できる心豊かな自動車業界における自動車整備のスペシャリストの養成を目的とする(教育理念)。 具体的には、即戦力だけでなく、変わり続ける時代のなかで、専門的知識・専門的技術を十分持ちながら、常に進化し続ける自動車に対し柔軟に対応するため、就職後も技術を研鑽し知識を蓄え、職業人としての使命感をしっかりと確立した人物を教え育てることを目的とする。 自動車整備士は自動車分解整備事業の認証を受けた事業所において必要とされる資格であり、本校のような自動車整備士養成施設の卒業生が必要である。自動車整備科においては、2級自動車整備士国家資格の取得を第一の目標とし、自動車のメンテナンス(診断・点検・分解・組立・修理・調整等)の基本的知識・技術・技能を教授する。さらに、危険物取扱者・損害保険募集人資格・溶接技能等の資格も併せて取得させることにより、幅広い業務に対応でき、さらに良識ある職業人として豊かな人間性を備えたる即戦力となり得る人材を養成する。										
認定年月日	平成27年2月25日									
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験					
2年	昼間	2,584時間	788時間	1796時間	単位時間					
学生総定員	学生実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数					
150人	84人	1人	8人	5人	13人					
学期制度	■1学期: 4月1日 ~ 9月30日 ■2学期: 10月1日 ~ 3月31日	成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率90%以上、ペーパーテスト及び実技 成績: 優(100-90) 良(89-70) 可(69-60) 不可(59-0)							
長期休み	■学年始: 4月 1日 ~ 4月10日 ■夏季: 7月25日 ~ 8月31日 ■冬季: 12月23日 ~ 1月10日 ■学年末: 3月10日 ~ 3月31日	卒業・進級条件	出席率: 90%以上 成績: 60点以上(100点満点) 学費の完納							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 本人及び保護者への連絡を密にし、本人との面談や場合によつては保護者を含めた面談を行い、状況把握と指導を行う。都度指導記録を残す。	課外活動	■課外活動の種類 学園祭実行委員、京専各体育大会 等への参加(バレーボール、卓球等)ボランティア活動(地域清掃、献血、留学生交流)、同好会活動、オープンキャンパスボランティアスタッフ ■サークル活動: 有							
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 自動車業界 ■就職指導内容 担任とキャリアサポート室スタッフを中心に、就職ガイダンス(自己分析、企業研究、プレゼンテーション)や個人面談、企業訪問、企業説明会を実施し、希望する企業への就職をバックアップする。 ■卒業者数 38 人 ■就職希望者数 34 人 ■就職者数 34 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 89.5 % ■その他 ・進学者数: 4人 (平成 28 年度卒業者に関する 平成29年5月1日 時点の情報)	主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)							
中途退学の現状	■中途退学者 3 名 平成29年4月1日時点において、在学者 84名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者 81名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、交通事故 ■中退防止・中退者支援のための取組 QU(Questionnaire Utilities)により、学生の学校生活での満足度と意欲、クラス集団の状態を把握し、学生の不適応感について、問題行動として現れる前に発見し対策を立てている。出席不足や授業について行けない学生には補講や再試験等を行う。心の問題に対する個々人への対応は、CTI/パーソナリティ診断を利用し、担任、キャリアカウンセラー、臨床心理士が協同し、開発的、予防的、治療的カウンセリングが行える体制をしている。		資格・検定名 種 受験者数 合格者数 二級ガソリン自動車整備士 ② 49人 49人 二級ジーゼル自動車整備士 ② 49人 45人 ガス溶接 ③ 33人 33人 アーク溶接 ③ 33人 33人							
	※種別別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)									
	■自由記述欄									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・特待奨学金制度(一般常識、面接、書類審査によりSABランクの特待生を選抜)初年度学費￥よりS:学費20万円免除、A:10万円免除、B:5万円免除 ・経済的支援制度(専願出願者で経済的理由(生活保護受給者等)により学費減免を希望する者、最大10名 初年度学費より20万円免除 ・ファミリーサポート制度(YICグループ校の在学生または卒業生に親、子、兄弟姉妹がいる者)太子初年度学費より5万円免除 ・ひとり暮らしサポート制度(通学困難者で下宿をせざるを得ない者に対し毎月5千円補助) ・就学支援制度(大学・短大・専門学校卒業・見込生、社会人経験3年以上あり、本校に入学を希望する者に対し、初年度学費より10万円を免除) ・特別就学支援(本校に入学する全ての者に対し、初年度学費を20万円免除) ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ・前年度の給付実績者数:なし	■中退率 3.6 %								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無									
当該学科のホームページURL	URL: http://www.yic-kyoto.ac.jp/pet/									

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

・教育課程編成委員会において、学校の方針・編成に対する企業等による意見・提案をいただき、教育課程の編成をより商業実践的にすべく内容改変あるいは新規導入等の可否を検討する。さらに、企業等による連携授業・教職員の技術研修、学生の実務研修、就職指導等の協力・実施計画等併せて討議する。これらの結果は、基本的には次年度の教育課程編成に適用する。

・編成委員会の意見・要請は教育課程の編成に十分生かすものの、最終的には学校の教育理念に沿ったものであることを前提に、編成した教育課程は最終的に校長認可の上実施する。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

・機関企業等からの提言・意見を反映し、職業実践的な教育を行うための、教育課程編成における諮問機関である。

・学校運営から独立した機関であり、理事会直結の諮問機関とする。

・臨時委員会は、各種検定資格の内容変更・新技術の導入・業界の新しい動向により教育課程編成を変更・追加が必要になった場合などに委員の要請により開催する。必要に応じ当該関係者の意見を聴取することもある。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
千葉 真治	一般社団法人京都府自動車整備振興会 教育課主任	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	①
金塚 昭	株式会社スズキ自販京都 代表取締役	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	③
後藤 敬一	滋賀ダイハツ販売株式会社 代表取締役	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	③
松井 強介	新和自動車株式会社 取締役統括店長	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	③
森脇 勝幸	いすゞ自動車近畿株式会社 経営管理室 室長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	③
木下 敬朗	株式会社 レオタニモト サービス部長	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	③
杉山 征人	〈専〉YIC京都工科自動車大学校 校長		
細田 元一	〈専〉YIC京都工科自動車大学校 副校長		
喜多 好洋	〈専〉YIC京都工科自動車大学校 教務課長		
山根 大助	〈専〉YIC京都工科自動車大学校 アメーバ経営推進室 室長		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年回開催数 2回

(開催日時)

第1回 平成30年5月18日 15:30～17:00

第2回 平成30年11月 日 13:30～15:00(予定)

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育活動:

資格取得の指導体制に関して何か課題があるのか。→ 取得資格は10個程度存在するが、それぞれの資格に対しての体系化が不十分である。資格取得プロセスも重要であり、その点も含めて教員指導を実施中である。

インターンシップに関して時期を考慮するのであれば基本的には受け入れ可能。一級だけではなく二級も可能である。

→ 内定先に行くのではないインターンシップを考えている。職場体験という意味を含めのカリキュラムを策定して考えているので協力をお願いする。

インターンシップでは本当のお客様と接触する事が必要。お客様と接した時にどう感じるのかが重要である。→ 技術だけの教育ではなく、インターンシップは現場でしか感じられない事を体験できる。是非協力をお願いする。

企業連携授業に関しては内容を詰められるのであれば二輪でも実施可能。→ 業界として必要であれば是非実施したいと考える。時期や実施学年は今後詳細を考える。現場に行った時に役立つ実践的なものを是非お願いしたい。

学修成果:

卒業生の動向調査や卒業後支援に関して何か課題があるのか。→ 卒業時の企業での定着率を把握しきれていない。企業連絡懇談会を通して協力をお願いしているが把握できていない部分もある。

技術・知識を学ぶ際に構造から理解する事を育成するカリキュラムを組めば良いのではないか。→ 少しでも企業に役立つ人材を送り出す為にもカリキュラムとして落とし込んで次年度以降に対応する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等が求める職業実践的な人材像と学校が送り出す人材像とのギャップを埋め、卒業生の質を保証し本校の教育理念を果たすために企業等との連携は必須である。ギャップは社会の変化、技術進歩に学校が追いついていないところにあると考える。企業等との連携により、教職員の教育研修に注力とともに、企業等による連携授業、業界研究(インターンシップ)等積極的に行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

企業技術講習の科目では、国内外の自動車メーカーの販社(ディーラー)との連携により、最新の車両を持ち込んでいただいての最新技術や、業界の近況を学習する。また、キャリアデザインの授業では、メーカーの行っている新人研修を学生にも体験させ、就職して必要なスキルを事前に学習する。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
企業技術講習	国内メーカーや海外メーカーの自動車販売会社様の協力により行う技術講習会で、最新技術や業界の近況を知ることのできる授業。	<ul style="list-style-type: none"> ・スズキ自販連(株式会社スズキ自販京都) ・京都三菱自動車販売株式会社 ・株式会社京滋マツダ ・株式会社ホンダベルノ滋賀 ・いすゞ自動車近畿株式会社 ・近畿スバルグループ ・近畿日産株式会社 ・トヨタカローラ京都株式会社 ・株式会社ファーレン滋賀 ・ネットヨタ京都株式会社
キャリアデザイン	スズキ自販グループが実施している新入社員に対するフレッシュマンセミナー及びスズキCS基礎講習会の内容を本校1年生を対象に実施。	スズキ株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

・学生・保護者・地域社会(企業)に対して本校の卒業生の質を担保するためには、教職員の教育力の向上が必須である。「学校法人京都中央学院教職員研修規程」に基づき①担当分野の実務、②インストラクショナルスキル、③学生指導・就職指導、④学校運営についての研修を計画的に行う。教育研修は、学校関係者すべてに関わるものであり、自己啓発を含め積極的に支援する。年度研修は研修計画に沿って行い、スポット研修は隨時行う。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

京都府整備振興会研修(京都府自動車整備振興会)、いすゞ自動車グループ技術大会(いすゞ自動車株)、全国自動車大学校・整備専門学校協会研修会(JAMCA)、日産自動車研修会(日産自動車株)、マツダ研修会(マツダ株)、いすゞ自動車情報交換会・研修・見学(いすゞ自動車株)、自動車整備 整備主任 検査員 法令研修(京都府自動車整備振興会)、ワインチ取扱いに関する特別安全教育(京都府自動車整備振興会・ホンダベルノ滋賀)、JAMCA第三者評価・内部質保証等研修委員会(全国自動車大学校・整備専門学校協会)、タイヤ空気順天業務特別教育(京都府自動車整備振興会)等

②指導力の修得・向上のための研修等

京都私立中高連合会カウンセリング研修会公開講座(京都私立中高連合会カウンセリング研究会)、大学教育の創造的破壊と未来(京都大学高等教育研究開発推進センター)、コミュニケーション研修会(一般社団法人実践行動学研究所)、実践教育・心理検査基礎講座(株)図書文化社)、京都学校教育相談研修大会(京都私立中高連合会カウンセリング研究会)、未来ノート研修会(職業教育・キャリア教育財団)、教職員研修会(京都府専修学校各種学校協会)、質保証・向上・教員資格能力向上実証講座(全国専門学校教育研究会)、職業実践専門課程を通じた専修学校の質保証・向上推進(全国専門学校教育研究会)、教育ITソリューション(リード エグジビジョン ジャパン株)、QUの活用について(YIC京都)、ICTを活用した先進的授業事例研修会(全国専門学校教育研究会)等

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

京都府整備振興会研修、ワインチ取扱いに関する特別安全教育、全国自動車大学校・整備専門学校研修会、日産自動車研修会、マツダ研修会、いすゞ自動車研修見学会、整備主任・検査員・法令研修、JAMCA第三者評価・内部質保証等研修委員会、タイヤ空気充填業務特別教育 他

②指導力の修得・向上のための研修等

京都私立中高連合会カウンセリング研修会公開講座、全国専門学校教育研究会、京都学校教育相談研修大会、YIC京都教職員研修会、教職員研修会(キャリア教育)、新任教員研修、学生相談実践研修、YIC京都教職員研修、人権教育研修、キャリアカウンセリング(就職支援対策)研修、アクティブラーニング型授業研修 他

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」で示された企業等と具体的な連携の視点から検証した自己点検評価について、企業と学校関係者からなる「学校関係者委員会」の評価・助言・提言を受ける。学校評価委員会においては、本校が行う自己点検評価の結果と根拠を示し、とくに職業実践的な教育活動に適したものであるかなど、当該年度の重点項目を中心意見等をまとめる。結果を反映した実行計画を作成し、次年度の重点項目を定め、学校教育・学校運営を行い、本校の概念である「地域社会の発展に貢献する、地域の皆さんそのための教育機関」の実現に注力する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1 建学の精神・教育理念・教育目的・教育目標
(2)学校運営	7 管理運営 9 改革・改善
(3)教育活動	2 教育の内容
(4)学修成果	4 教育目標の達成度と教育効果
(5)学生支援	5 学生支援
(6)教育環境	3 教育の実施体制
(7)学生の受入れ募集	5 学生支援
(8)財務	8 財務
(9)法令等の遵守	7 管理運営
(10)社会貢献・地域貢献	6 社会的活動
(11)国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

教育理念・目標に関して:

学校の理念、想いを学生に伝える場は存在するのか。→各教室の掲示、学生便覧への記載・配布、オリエンテーションでの説明等で学生へ伝えている。

今後は難解修理等の内容をメーカーが開示する様になる。ディーラーと専業で同レベルの修理が可能となる。学校教育でもそれを見越した教育が今後は必要になるかもしれない。→昨今の自動車業界の変化から業界としてのニーズの変化が始めているのかという質問を実施。

トラックに関しては故障を未然に防ぐ事に力を入れてきている。点検を何故しなければならないのか、若い間に身につける必要がある。→昨今の自動車業界の変化から業界としてのニーズの変化が始めているのかという質問を実施。

学校運営に関して:

(企業で取り組んでいる業務効率化にはどの様なものがあるのかという質問に対する回答)LINE等のコミュニケーションツールの活用。環境整備。勤怠のWEB管理。iPadの導入。お客様にはアナログで、バックヤードはデジタルで、という取り組みを実施。→学校における業務効率化は何のためにあるのか。働き方改革。雑用を可能な限り削減し、教育に時間を割く。業務効率化により自己研鑽に励む時間を創り出す。

教育の内部質保証システムに関して:

(教員と社員の交換に関して)現場としても人員が足りておらず厳しい状況。また、内容的にも対応できるのかが心配である。→より良い授業を展開する為にも教員と社員の交換派遣は実現したい。

社会貢献・地域貢献に関して:

学生とともに参加する清掃ボランティアに是非とも今年中に1回開催できればと考える。→カリキュラムにボランティア活動を入れてはいるが、学校としてボランティア活動に取り組む。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
徳田 悅生	一般社団法人京都府自動車整備振興会 専務理事	平成30年4月1日～平成31年3月31日	学会
金塚 昭	株式会社スズキ自販京都 代表取締役	平成29年4月1日～平成31年3月31日	企業
後藤 敬一	滋賀ダイハツ販売株式会社 代表取締役	平成29年4月1日～平成31年3月31日	企業
松井 強介	新和自動車株式会社 取締役統括店長	平成29年4月1日～平成31年3月31日	企業
森脇 勝幸	いすゞ自動車近畿株式会社 経営管理部 室長	平成30年4月1日～平成31年3月31日	企業
木下 敬朗	株式会社レオタニモト サービス部長	平成29年4月1日～平成31年3月31日	企業
鳥本 美紀	株式会社レオタニモト	平成29年4月1日～平成31年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他() ()

URL: <http://www.yic-kyoto.ac.jp/beauty/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の趣旨に則り、原則として、ガイドラインが推奨する内容（提供する情報の項目例）全てについて、ホームページ上にて情報提供する。教育活動、その他学校運営の状況、これらの結果は、企業、在学生、卒業生、保護者等関係者にホームページなどに公開・提供していることを、学校便り、オープンキャンパス、案内資料、企業説明会などで広く周知し、理解を得る。企業との連携による職業実践教育を行うためには、企業に対して本校の理念、教育活動の理解が前提であり、具体的な連携を計画する際の基本資料として提示・説明することで企業の協力が得られるものと考える。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	各学科(コース)等の教育
(3)教職員	教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生生活支援
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・就学支援
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	学校の評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.yic-kyoto.ac.jp/beauty/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 自動車整備科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要			配当年次・学期	授業単位数	授業方法		場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択		講義	演習	実験・実習・実技			校内	校外	専任	兼任			
○			エンジン構造 I	ガソリン・エンジンに関する基礎知識(エンジン本体、潤滑装置、冷却装置、燃料装置、吸排気装置など)を学習し、理解する。	1前	34	1	○		○		○			
○			エンジン構造 II	ジーゼル・エンジンとは何か、ガソリン・エンジンとの構造や作動の違い、共通点等を学習する。	1後	34	1	○		○		○			
○			シャシ構造 I	3級自動車シャシ教科書を元にシャシに関する構成及び作動について勉強する。	1前	34	1	○		○	○	○			
○			シャシ構造 II	3級自動車シャシ教科書を元にシャシに関する構成及び作動について勉強する。	1後	34	1	○		○	○	○			
○			電気工学 I	電気の基礎的な内容及び次の各装置について、実習授業と連動させた内容で基礎的な構造作動を学習する。 電子・電気関係(計算含む)、電磁石・電磁誘導、半導体、バッテリ、始動装置、充電装置、点火装置、灯	1前	34	1	○		○	○	○			
○			電気工学 II	電気の基礎的な内容及び次の各装置について、実習授業と連動させた内容で基礎的な構造作動を学習する。 電子・電気関係(計算含む)、電磁石・電磁誘導、半導体、バッテリ、始動装置、充電装置、点火装置、灯	1後	34	1	○		○	○	○			
○			基礎自動車工学 I	自動車とは何か? 自動車ってどんな部品が付いてる?どんな材料でできているのか? これから整備を学ぶ皆さんにぜひ知っておいてほしい基礎知識について解説します。	1前	34	1	○		○		○			
○			基礎自動車工学 II	自動車とは何かについて、前期で履修して頂きました。後期では、もう少し踏み込んで、自動車を構成しているネジや歯車などの“部品の部品”や、ガソリンやオイルなどの性質、それと、車の作動を理解するために必要な、基本的な原理・法則や、その計算方法等について	1後	34	1	○		○		○			
○			自動車工学	1年生の科目で学んだ基本的な計算問題や基礎工学できな知識を、2級整備士レベルに高める。整備士に求められる図表の読み方や計算問題の理解力を、共に解いていくことで高めていく。最終目標である国家試験合格を目指して実際に出題された当該分野の問題	2前	34	1	○		○		○			
○			数学	なぜ整備士が数学をやらねばならないのか。このような疑問を持つ学生は少なくない。 本稿ではこの疑問に対し、整備の環境で出会うであろう事例を交えながら問題を一つ一つ 解き明かしていくことで、国家試験合格を目指して学習を進めていく。	1後	34	1	○		○	○	○			
○			材料・製図	自動車の部品は2万点以上あり、材料には金属・非鉄金属、樹脂、ガラスなどが使用されている。それらの材質、製造方法、用途などを理解することで、整備現場での故障診断などに役立てる。 製図については基本的な知識を身につける。	1後	34	1	○		○		○			
○			燃料油脂	自動車用燃料として使用されている、ガソリン、軽油、LPGの製造方法、及び性状や規格、環境への影響について講義する。エンジン、その他の構成部品に使用される潤滑剤、及び各種作動油についても講義を進めいくことに加え、各オイル等の交換時期にも関係する自動車メーカーが指定する過酷な使用「シビアコンディション」についても説明出来る様になる。	2前	34	1	○		○		○			

○		危 険 物	自動車にとって、欠かすことのできない燃料のガソリン、軽油や潤滑剤のエンジンオイル、ミッションオイルなどは消防法により危険物に指定されています。それらの知識を知ることで安全に取り扱うことが出来るようになる。自動車業界にとって重要な資格である。	1 前	34	1	○			○		○
○		エンジン整備 I	1年時に学んだガソリン・エンジンの本体や各装置の基本構造と機能を理解した上で、より詳細な特徴や新機構について学ぶ。	2 前	34	1	○			○	○	
○		エンジン整備 II	1年時に学んだジーゼル・エンジンの本体や各装置の基本構造と機能を理解した上で、より詳細な特徴や新機構について学ぶ。	2 後	34	1	○			○	○	
○		シャシ整備 I	2級自動車シャシ編の教科書に基づきシャシに関する構造及び機能についての知識を身につける。	2 前	34	1	○			○	○	
○		シャシ整備 II	2級自動車シャシ編の教科書に基づきシャシに関する構造及び機能についての知識を身につける。	2 後	34	1	○			○	○	
○		電装整備 I	三級整備士の知識である各電装装置の単体学習は1年次に終了しているが、実車においては整備作業や制御が複雑となる。 1年次に学習した各装置の主に電子制御を中心に学習をする。	2 前	34	1	○			○	○	
○		電装整備 II	三級整備士の知識である各電装装置の単体学習は1年次に終了しているが、実車においては整備作業や制御が複雑となる。 1年次に学習した各装置の主に電子制御を中心に学習をする。	2 後	34	1	○			○	○	
○		故 障 探 究	自動車の各装置の基本構造と機能を理解した上で、故障の原因を知り故障探究の進め方を学ぶ。	2 後	34	1	○			○	○	
○		検 査 機 器	自動車の整備工具及び検査機器について、その構造、機能、原理、特徴、操作上の注意点等を学習す	2 後	40	1	○			○	○	
○		検 査 法	道路運送車両(保安基準)学習	2 後	34	1	○			○	○	
○		法 規	道路運送車両法の学習	2 前	34	1	○			○	○	
○		工作作業実習	各種機械工作機器・作業用工具等の使用方法、取り扱いを習熟させる。	1 前	30	1			○	○	○	
○		測定作業実習	計測器の基本的な取り扱い及び測定作業とその応用ができるように習熟させる。	1 前	58	2			○	○	○	
○		エンジン実習 I	エンジン実習を行うことで、エンジンに関する基礎知識と技術を習得する。	1 通	176	6			○	○	○	
○		エンジン実習 II	1年時に学んだガソリン・エンジン及び、ジーゼル・エンジンの本体や各装置の基本的な整備技術を理解した上で、より高度な整備技術や、エンジンの点検及び調整方法を身に付ける。	2 通	186	6			○	○	○	
○		シャシ実習 I	1年次に体得した基礎知識を基にその応用実習で、整備知識や技術の向上を図る。 不具合現象の確認ができ、的確な故障診断ができる知識を習得する。	1 通	176	6			○	○	○	
○		シャシ実習 II	1年次に体得した基礎知識を基にその応用実習で、整備知識や技術の向上を図る。 不具合現象の確認ができ、的確な故障診断ができる知識を習得する。	2 通	186	6			○	○	○	
○		電装実習 I	次の各装置について、学科授業と連動させた内容で構造作動を学習する。 電子・電気関係(計算含む)、電磁石・電磁誘導、半導体、バッテリ、始動装置、充電装置、点火装置、灯火装置、計器類、冷暖房装置	1 通	176	6			○	○	○	
○		電装実習 II	1年次に修得した基礎知識を土台に応用力を付け、整備技術の幅を広げる。 電気回路の故障診断に活用する診断機器・テスタ類の取り扱いが出来る技術を習得させる。	2 通	186				○	○	○	
○		総合実習 I	二輪自動車の学習と自動車の日常点検について	1 後	88	3			○	○	○	
○		総合実習 II	1. 溶接が出来るようになる。 2. 自動車定期点検が出来るようになる。	2 前	120	4			○	○	○	

○			企業技術講習	国内メーカーや海外メーカーの自動車販売会社様の協力により行う技術講習会で、最新技術や業界の近況を知ることのできる授業 職業実践専門課程認証校としての取り組む授業	1 前	40	1	△		○	○	△		○	○	
○			検査作業実習	自動車の車検、検査作業の学習	2 後	66	2			○	○		○			
○			キャリアデザイン	経済環境の急速な変化のもと、職業教育・キャリア教育の必要性と重要性がますます高まっている。本講座では、学生が充実したキャリアを形成していくと同時にビジネス能力の向上が図れる学びを提供する。	2 通	60	2	△	○	○	△	○	△	○		
○			損害保険募集人	損害保険募集人資格(基礎・自動車)取得のための授業	2 前	30	1	○		○	○	○	△			
	○		企業研究	就職先と自己とのマッチングのために業界を知り働く意識をつける	1 前	30	1	○		○	○					
	○		企業研修	就職内定先での就業体験(インターンシップ)	2 前	30	1			○	○					
○			ビジネス能力	社会人に必要な仕事の基礎・基本能力(ジョブパス3級)	2 後	30	1	○		○	○					
○			ビジネス文章力	ビジネス文書に関わる知識・技術(日本漢字能力検定 準2級)	2 前	30	1	○		○	○					
○			コンピュータ	基本IT技術	1 後	30	1			○	○			○		
○			プレゼンテーション	パワーポイントの基本操作とプレゼンテーションzz(プレゼンテーション検定 3級)	1 後	30	1			○	○			○		
	○		論理的思考力	日常の様々な話題を通して論理的考え方を学ぶ(ビジネス数学検定 3級)	2 前	30	1	○		○	○					
○			イベントプロデュースI	ほりかわ祭や学校行事の運営	1 通	30	1			○	○			○		
○			イベントプロデュースII	ほりかわ祭や学校行事の運営	2 通	30	1			○	○			○		
○			ボランティア活動I	ボランティア活動を通して仕事の意義を考える	1 通	30	1	△		○	△	○	○			
○			ボランティア活動II	ボランティア活動を通して仕事の意義を考える	2 通	30	1	△		○	△	○	○			

合計	48科目	2,741単位時間(87単位)
----	------	------------------

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
149単位の取得	国土交通省の定める第一種養成施設の二級および一級の受験資格取得に必要な時間数の履修	1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	17週
(留意事項)			
1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合			
2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。			